

認知症に関する講義が学生の疾病への態度に与えた変化

荒井佐和子¹・沖井 明²・片山禎夫³・兒玉憲一¹

Can attitudes of students with little interest in dementia be changed by university classes?

Sawako Arai, Akira Okii, Sadao Katayama, Kenich Kodama

We offer a class at university that teaches students understanding and support for people with dementia. The purpose of this study is to examine the effectiveness of the class in promoting concern among students for people with dementia. We analyzed pre-test and post-test responses for 35 student subjects and found that, regardless of initial degree of interest in dementia, the students taking the class became more knowledgeable of dementia, and their attitudes toward people with dementia markedly improved. The results suggest that general college or university education classes could contribute to better regional support systems for people with dementia.

Key words: Person with dementia, education, attitude

問題

日本における認知症の人の介護環境の動向 日本の高齢化率は 23.3%と高く（内閣府，2012），高齢化が進むにつれて介護を必要とする認知症高齢者の数も増加しており，2012年時点で約305万人が認知症と推定され，今後もさらに増える見込みである（厚生労働省，2012a）。日本における認知症の人の介護環境の現状は入院医療・施設介護が中心で，平均入院期間はアメリカの5倍とも言われている（厚生労働省，2012b）。このような中，近年では施設介護から在宅介護へと移行する社会的圧力が高まってきており，たとえば2012年には「認知症になっても出来る限り住み慣れた地域で暮らし続ける」ことが国の施策として打ちだされている（厚生労働省，2012c）。しかし在宅介護を公的サービスと家族だけで行うことは不可能であり，在宅介護の実現のためには周囲の支援が不可欠であるため（藤野，1995），地域における認知症の人とその家族の支援者の育成が急務となっている。

認知症の人と家族を支える人材の育成 上記を踏まえ，国は2005年に「認知症サポーター」養成事業を立ち上げ，本人と家族を支える「認知症サポーター」の養成講座を全国で開催している。認知症サポーターとは，認知症について正しい知識をもち，認知症の人や家族を応援し，だれもが暮

1 広島大学大学院教育学研究科 2 沖井クリニック 3 川崎医科大学

らしやすい地域をつくっていくボランティアであり、「認知症サポーター養成講座」の受講により認定される(全国キャラバンメイト連絡協議会, 2008)が、認知症推定者数 305 万人(厚生労働省, 2012a)に対し認知症サポーター数は 390 万人(2012 年 12 月 31 日現在)と、まだまだその数は充足していない。認知症サポーター養成講座の基本カリキュラムは、認知症サポーターの説明と 8 つの認知症に関する知識の提供(①認知症の定義, ②認知症の症状, ③中核症状, ④周辺症状とその支援, ⑤認知症の診断・治療, ⑥認知症の予防についての考え方, ⑦認知症の人と接するときの心がまえ, ⑧認知症介護をしている人の気持ちを理解する)で構成される。認知症サポーター養成講座の実施の効果を検討した金(2010)の研究によると、受講者は受講後、認知症の人への肯定的な態度変化、つまり認知症の人に対する肯定的な感情と受容的な行動の向きが生じたことが報告されている。しかし、金(2010)の研究では、受講者の態度変化は検討しているが、知識に関しては検討されていない。これまでの一般住民に対する調査から、認知症の理解不足による不安を抱いている一般住民は少なくないことが明らかになっており(本間, 2001)、認知症の人に対する否定的な態度に関連する要因として認知症の症状やその対応方法について、知識不足があることが確認されている(金・黒田・下菌・橋本, 2011)。そのため、認知症の人と家族を支える人材を育成するための介入を行う上では、認知症に関連する知識量に与えた影響の検討も必要である。

認知症への関心が低い層に対するアプローチの必要性 これまでの認知症教育受講による教育効果は、講座を申込し、受講した人、すなわち関心のある人における態度変化の確認にとどまっており、関心のない対象者に対する教育効果はまだ検討されていない。各年齢人口に対する認知症サポーターの割合は、60代・70代の割合が高く、20代・30代といった若年層の割合は低く(森本・林谷・窪内, 2012)、若年層の認知症に対する関心の低さが見て取れる。これまでの調査研究でも、若年層の認知症に対する関心の低さは確認されており(大澤・松岡・百瀬・藤野・志水・今井・岡本, 2007; 本間, 2001)。20代、30代の若年層に対して認知症の症状や対応に関する正しい知識の普及を目的にした教育(以下、認知症教育)を行う必要がある。

本研究の目的 本研究では、認知症教育を大学生に対して実施し、認知症に対する関心の程度と教育効果との関連を検討することを目的とする。具体的には、認知症に対する関心の程度の違いより、受講生が持つ認知症に関する知識および認知症の人に対する態度の変化の程度に差があるかどうかを検討することを目的とする。

方法

対象者 A 大学 B 学部開設の教養授業の科目の受講生。

尺度 ①「認知症の人に対する態度尺度(以下、態度尺度。金, 2010)。15 項目 4 件法。認知症の人に対する肯定的ないし否定的感情とともに、受容的または拒否的な行動の傾向を測定するための尺度である。得点が高いほど、認知症の人に対する態度が肯定的であることを示す。②「認知症に関する知識尺度(以下、知識尺度。金, 2010)」。認知症に関する一般的な知識(3 項目)と認知症の症状、特に行動・心理症状および症状の対応方法(12 項目)から成る尺度である。各設問に対し「そう思う」「そう思わない」「分からない」の 3 件法にてたずね、正当の場合は 1 点、誤答もしくは「分

からない」と回答した場合は0点と採点し、合計得点を求めた。15点満点であり、得点が高いほど正しい知識を有していることを示す。③「認知症に対する関心」。1項目4件法。金(2010)の方法に従い、認知症に対する関心の程度について「ある」「どちらかといえばある」「どちらかといえばない」「ない」の4件法にてたずねた。

実施方法 教養科目の時間を利用した(受講登録者95名)。講義実施の2週間前に pre-test を実施し、講義実施後に post-test を実施した。

講義内容 認知症サポーター養成講座標準教材「認知症を学び地域で支えよう」を参考に知識の提供を目的とする講義を行った。講義は以下の内容から構成された。①受講者に実施した pre-test の自由記述の紹介、②認知症の人の語りの紹介、③認知症の定義、④認知症の原因疾患、⑤中核症状とその支援、⑥周辺症状とその支援、⑦認知症の人と接するときの心がまえ、⑧介護者の支援。講義実施時間は60分であった。

分析方法 認知症に対する関心が「ある」、「どちらかといえばある」と回答した者を「関心有」群、「どちらかといえばない」、「ない」と回答した者を「関心無」群と群分けした。その後、両群の知識尺度と態度尺度の合計得点の変化を2要因分散分析(講義前後×関心の有無)にて検討した。分析にはIBM SPSS Statistics 19.0を用いた。なお、本研究は調査実施機関の倫理審査委員会の承認を受け実施した。

結果

講義開始時から終了時まで受講し pre-test, post-test とも回答した35名(平均年齢19.17, SD=0.92。男性15名, 女性20名)を分析の対象とした。

関心の高低による教育効果の違い 「関心有」群は30名(男性13名, 女性17名)、「関心無」群は5名(男性2名, 女性3名)であった。2群間における性別の偏りを χ^2 検定にて検討したところ、有意な差は認められなかった($\chi^2=.019, ns$)。また、2群間における年齢の平均値を t 検定にして比較したところ、有意な差は認められなかった($t(33)=.99, ns$)。

次に、知識尺度得点を従属変数、群(関心の有無)と時期(受講前後)を独立変数とした2要因分散分析を行ったところ、時期の主効果のみ有意であり($F(1,12)=23.73, p<.001$)、両群とも受講前より受講後の得点が増加していた(Table1, Figure1)。

さらに、態度尺度を従属変数、群(関心の有無)と時期(受講前後)を独立変数とした2要因分散分析を行ったところ、時期の主効果のみ有意であり($F(1,12)=13.06, p<.001$)、両群とも受講前より受講後は態度得点が増加していた(Table1, Figure2)。

Table1
対象者の知識尺度及び態度尺度の平均値及び標準偏差

	関心有群		関心無群		全体	
	受講前	受講後	受講前	受講後	受講前	受講後
知識	11.47(2.28)	14.41(0.85)	11.80(2.05)	14.40(0.89)	11.51(2.22)	14.41(0.81)
態度	40.27(6.02)	44.31(4.50)	35.80(3.64)	40.60(5.27)	39.63(5.92)	43.76(4.97)

()内は標準偏差

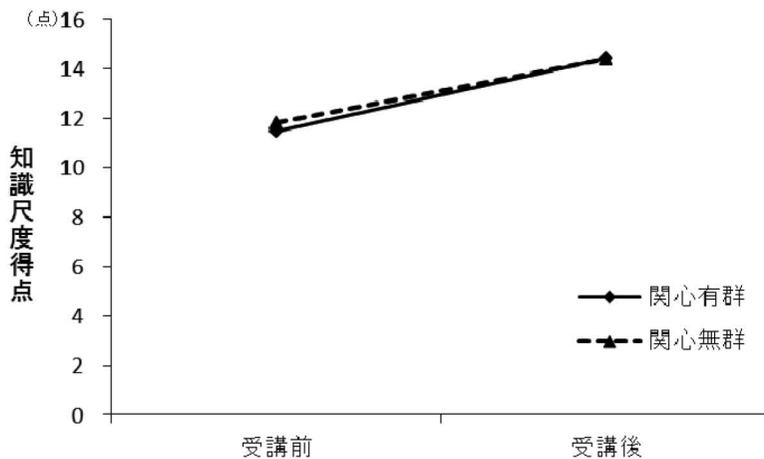


Figure1. 関心有群・無群における知識得点の変化

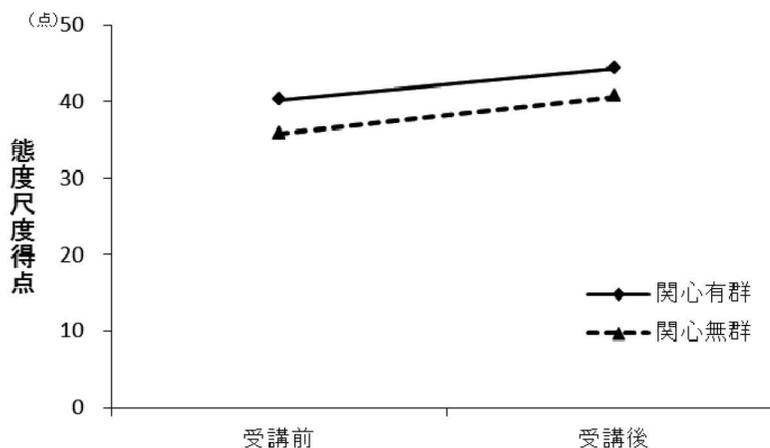


Figure2. 関心有群・無群における態度得点の変化

考察

本研究は、認知症の人の理解と支援に関する教育を大学生に対して実施し、認知症に対する関心の程度と教育効果との関連を検討することを目的に行なった。

受講による知識得点の変化 関心の有無により講義受講前後で知識得点に違いがあるかを 2 要因分散分析により検討したところ、関心の有無に関わらず講義受講後の知識は増加することが確認された。つまり、関心の低い者でも受講機会さえ得られれば、認知症に関する知識は増加することが明らかとなったと言える。知識は、態度に関わる要因としての重要性が指摘されており、特に高齢

者に対しては加齢に関する知識が乏しいほど、高齢者に対するステレオタイプに基づく偏った態度が強いことが報告されている(松尾・谷口・西村・阿部, 2006)。さらに、知識不足は認知症の人に対する否定的な態度に関連する要因としても確認されている(金他, 2011)。そのため、認知症サポーター養成講座の標準教材にも、認知症に関連する情報(知識)が盛り込まれている。認知症の認知症への関心が低い層に相当する若年層を対象にした本研究において、認知症への関心の無い者も有る者と同様に受講による知識の増加が確認されたことから、認知症の人と家族を支える地域づくりを行うために、今後は認知症サポーター養成講座の受講を希望するような認知症への関心が高い人をターゲットにした地域づくりではなく、あらゆる年代が受講機会を得られるよう学校や企業などで講座を開催することも有効であると考えられる。

なお、大学生を対象にした金(2010)の調査における知識尺度の平均得点は $9.37(SD=3.1)$ である一方、本研究における講義実施前の対象者全体の知識尺度の平均得点は $11.50(SD=2.2)$ であり、受講後にはほぼ満点に近い得点(15点満点で14.40点)を取っていた。元々対象者が持っている知識量が全体的に高かったため、関心の有無による差が出にくかった可能性も残されており、今後、対象者を増やすとともに尺度内容を再検討する必要がある。

受講による態度得点の変化 関心の有無により講義受講前後で態度得点に違いがあるかを2要因分散分析により検討したところ、関心の有無に関わらず講義受講後の態度は肯定的に変化していることが明らかとなった。これは、認知症サポーター養成講座受講者を対象に行った金(2010)の研究結果を支持するものであり、本研究では認知症への関心が低い者でも、受講により態度は肯定的に変化することが確認されたと考えられる。また、今回の講義では、金他(2011)の指摘にもとづき、認知症の人に対する受容的な態度を形成するために重要と言われる認知症の人との正しい関わり方に関する知識を積極的に提供した(講義内容例:「中核症状とその支援」、「周辺症状とその支援」)。このことにより、対象者は認知症の症状に関する知識が増加するとともに、その症状に対してどのように接すれば良いかが分かり、認知症に対する態度が肯定的に変化したものと考えられる。

なお、地域住民を対象とした金(2010)の調査における態度尺度の平均値は 39.8 ± 6.5 、今回の対象者全体における受講前の平均値は 39.63 ± 5.92 と、ほぼ同様の値が得られており、本研究の対象者は認知症への態度に大きな偏りはみられない対象者であったと考えられる。

まとめと今後の課題 これまで認知症サポーター養成講座受講者を対象に確認されていた認知症に関する知識及び態度の肯定的な変化が、認知症への関心が低い若年層に相当する大学生においても確認された。このことから、認知症の人と家族の理解を促進する教育を希望者に限らず様々な対象に行うことは、認知症の人と家族を支える地域づくりに有効であると考えられる。

ただし、本研究の対象者は関心の無い群に相当する者が14%と少なかった。金(2010)が大学生を対象に行った調査報告では認知症に関心のない群に相当する者の割合は28%であり、このことから本研究の対象者は認知症への関心の無い者と答えた者の割合は低いと考えられる。加えて、対象者全体が、認知症に関する知識を比較的多く持っていた可能性も伺われ、今後も認知症への関心の有無と知識及び態度の関連について引き続き検討する必要がある。

また、今回は認知症サポーター養成講座の標準テキストを参考に教育内容を作成したが、よりよ

い教材を作成するために講義内容の精査を行い、教育効果の持続を含めた効果評価指標の検討も行うことが望ましいと考えられる。

さらに、今回は大学の教養授業を利用し教育実践を行ったが、今後、どのような機会を利用し実践を展開するべきかに関する検討も行う必要がある。例えば、関心の低い層である20代30代のうち、20代前半の者は大学で、20代後半から30代の者には企業での実施を行うなど、実施の場を広げていく方法が例として考えられる。そして、このように実施の場を拡大していくことは、認知症の人と家族に対する地域支援体制の拡充につながる可能性もあると考えられ、今後より積極的に取り組まれるべき課題であると考えられる。

引用文献

- 藤野真子 (1995). 在宅痴呆性老人の家族介護者のストレス反応に及ぼすソーシャル・サポートの効果 老年精神医学雑誌, **6**, 575-581.
- 本間 昭 (2001). 地域住民を対象とした老年期痴呆に関する意識調査 老年社会科学, **23** (3), 340-351.
- 金 高間 (2010). 認知症の人に対する態度に関する研究 大阪府立大学博士論文
- 金 高間・黒田研二・下菌 誠・橋本恭子 (2011). 認知症の人に対する地域住民の態度とその関連要因 社会問題研究, **60**, 49-62.
- 厚生労働省 (2012a). 介護保険最新情報 vol.298 平成24年9月6日
<http://www.fukushi-saitama.or.jp/site/welfare/document/saisinjohovol.298.pdf> (2013年2月19日閲覧)
- 厚生労働省 (2012b). 在宅医療・介護安心 2012 厚生労働省医政局指導課在宅医療推進室
http://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryuu/iryuu/zaitaku/dl/anshin2012.pdf (2012年1月21日閲覧)
- 厚生労働省 (2012c). 今後の認知症施策の方向性について 厚生労働省認知症施策検討プロジェクトチーム <http://www.mhlw.go.jp/topics/kaigo/dementia/dl/houkousei-02.pdf> (2012年1月21日閲覧)
- 松尾真佐美・谷口幸一・西村昌記・阿部正昭 (2006). 高齢者福祉施設職員の高齢者観とその関連要因 東海大学健康科学部紀要, **12**, 15-26.
- 森本喜代美・林谷啓美・窪内敏子 (2012). 認知症サポーター養成の課題とあり方 園田学園女子大学論文集, **46**, 89-98.
- 内閣府(編)(2012). 高齢社会白書 平成24年版 <http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/index-w.html> (2012年1月21日閲覧)
- 大澤ゆかり・松岡広子・百瀬由美子・藤野あゆみ・志水大地・今井正子・岡本和志 (2007). 地域住民の認知症に対する関心と不安およびイメージの検討 愛知県立看護大学紀要, **13**, 9-14.
- 全国キャラバンメイト連絡協議会 (2008). 認知症サポーター養成講座標準教材 認知症を学び 地域で支えよう 全国キャラバンメイト連絡協議会